

日中韓の政治摩擦と経済統合の展望

人材交流による現状打破の可能性

関西学院大学 経済学部 井口泰ゼミ

メンバー： 向山拓海 西村脩平 青柳彰

本谷友里 西岡菜摘 渡部耕二

目次

はじめに

第一章 日中韓の相互的な国際協力に向けて

第1節 日中韓における問題の所在

第2節 問題解決に向けて

(1) 将来の日中韓のあるべき姿について

(2) 高度な人材移動による現状打破の可能性について

第二章 政治摩擦が制度的経済統合を停滞させるメカニズム

(1) 深刻化する政治摩擦の構造について

(2) 政治摩擦が制度的経済統合に及ぼす影響について

第三章 アメリカ留学における人材移動の計量分析

第1節 人材移動の現状及び計量分析について

第2節 データ及び分析の手法

第3節 計量モデル

第4節 計量分析の結果

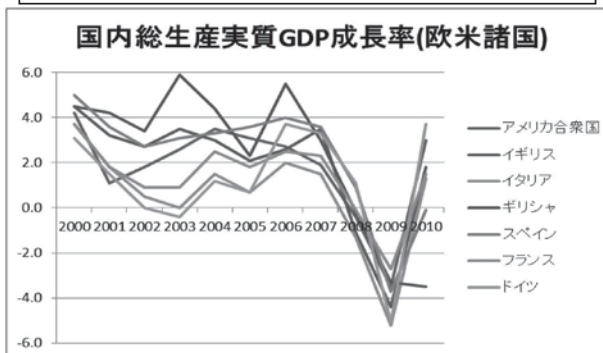
第四章 政策提言

先行研究・参考文献・データ出典

はじめに

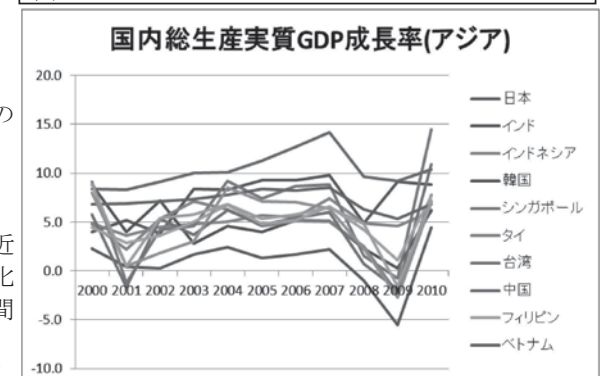
近年、世界経済はグローバル化が進み、国際的な競争が進んでいる。しかし、2008年以降アメリカ合衆国でリーマンブラザーズの破綻により起こったリーマンショックが世界経済に波及し、欧米経済の停滞が引き起こされている。(図1.参照)

図1.



その結果、世界経済はアメリカ合衆国やヨーロッパなどの先進国主導の世界経済から中国や韓国などの東アジアを中心とする新興国主導の世界経済へと移行しつつある。(図2.参照)。そういった新興国が台頭している中、東アジアとしては、欧米経済に依存しない域内の自律的経済発展の重要性が高まってきていることは言うまでもない。しかし、実際の所、東アジアの経済発展には日中韓の政治摩擦によって妨げられ、それによって現在日中韓の間で進められようとしている日中韓 FTA や ASEAN+3 の交渉や話し合いが停滞してきている。

図2.



また、政治摩擦問題としては近年中国や韓国での反日デモが激化している。その結果、日中韓の間での人材移動の不均衡が起こり、これからの三か国の関係は悪化していき、東アジア域内の経済発展

出所)総務省統計局

が妨げられてしまう可能性が高まってきている。

政治摩擦として反日デモが中国や韓国で起こっている原因としては、尖閣諸島の「国有化」や韓国の竹島の実効支配による認識の違いが挙げられる。さらに、日中韓それぞれでの歴史教育の根本的な教え方に大きな違いがあり、中国の場合は、抗日イデオロギーの思想を植え付けるような教育が行われ、中国人の中では、低所得層や学歴の低い層を中心に、狭いナショナリズムが扇動されやすい。この構造により、日中韓の関係は良好になるどころか、非常に悪化し、緊張する結果を招いてしまった。

また、こうした歴史認識や教え方の違いは、近年、日中・日韓の共同歴史研究によって明らかにされてきたが、歴史認識の違い自体を克服する方策は見いだされていない。さらに言えば、話し合い解決の方向に導けるリーダーとなる人材が見当たらないのが今の東アジアの現状である。

そこで、本論文は長期的期間で、日中韓の間での高度な人材移動や人材交流を促すことにより、政治摩擦問題や制度的経済統合などの問題や課題を担う人材を

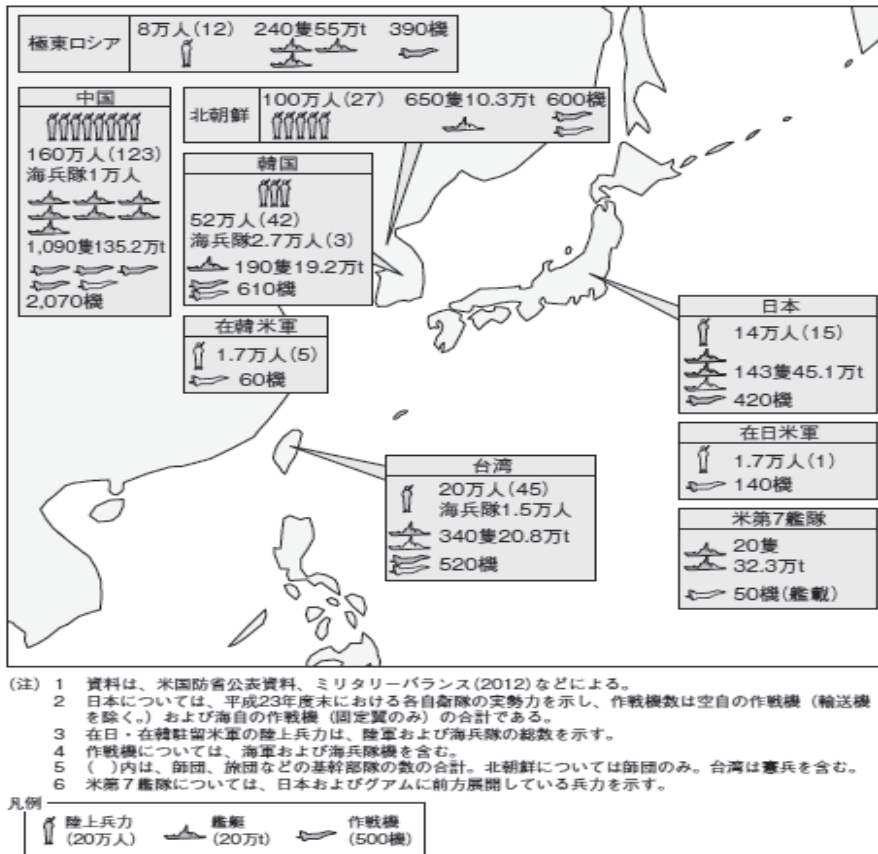
生み出し、日中韓の間に強固な関係を形成し、東アジア域内の自立的な経済発展を促すことを目的とする。

第一章 日中韓の国際的な協力に向けて

第一節 日中韓における問題の所在

日中韓の間には、歴史問題、靖国問題だけでなく、戦後の兆年の懸案である領土問題が、各国間の政治摩擦を深刻化させ、外交関係を麻痺させ、各国のナショナリズムを刺激し、会場の国境線付近では、二国間の偶発的な軍事衝突の危惧も高まっている。その領土問題とは主に尖閣諸島問題と竹島問題についてである。尖閣諸島の問題としては、国有化と日本側の実効支配が問題となっている。中国は、近年、海洋進出を進める政策をとっていることもあり、中国海軍は軍事力を強化している。(図3. 参照)

図3. 東アジア周辺の軍事力



出所)平成 24 年度防衛白書

また、戦後、先進国を中心に形成されてきた経済・金融や安全保障に関するルールが機能不全に陥り、新興国主導のルールへと次第に変容する危惧が高まってきている。

そこで、アジアで戦後、唯一の先進国として日本は、域内諸国の新たな動きに対応し、経済発展を続ける新興国の政治経済システムが、民主主義、市場経済、人権尊重及び平和主義など価値観を共有する新たな先進国型システムへと、中長期的に転換するよう促す必要がある。

東アジアの経済発展の現状を見ると、各国相互の競争が激化すると同時に、域内で国境を越えた補完的な関係も進みつつある。国際競争が進むと同時に、域内で、国境を越えた協力関係を構築することが肝要になる。

第二節 問題解決に向けて

(1) 将来の日中韓のあるべき姿について

そのためには、日中韓がお互いに政治摩擦を超え、同じ方向に向けて転換しなければならない。具体的には、①日中韓3か国の間で度々発生している領土や歴史をめぐる対立を政治問題化することが、お互いの利益にならないと感じる環境条件を早期に作り出すことを検討する。

また、②直接投資や貿易の自由化などを通じて地域の経済統合を進めるため、日本と経済連携協定を結ばないことを不利益と感じる条件を早期に作り出す。なお、中国と韓国だけで、経済連携協定の交渉の動きが先行している。

さらに、③これら政治摩擦の回避や経済統合の推進を担うことのできる人材を養成する方法及びそうした人材の循環を作り出す方法について検討する。特に、東アジアで、途上国として自国の利益を追求するだけでなく、「先進国型」リーダーシップを発揮できる人材の強化を進め、そうした人材の域内移動の円滑化の方策を検討する。そのため、制度面でも、教育内容でも、そうした人材を開発する取り組みを持続的に進めなければならない。

(2) 人材移動による現状打破について

さて、ここで私たちは、国際的な人材移動について見ていく。過去には、国際的な人材移動によってお互いの国の関係が良くなり、歴史が変わった例はたくさんあると考えられるので、まずはそれについて説明していく。

古代にさかのぼれば、古代ローマ帝国の版図は、まず軍事的征服によって形成され、次いで殖民によって固められた。また、中世初期の大規模な人の移動としてよく知られているのは、ヨーロッパにおけるゲルマン諸部族の大移動であり、これは西ローマ帝国の崩壊をもたらし、後の諸国民国家形成の淵源ともなるという現象が起こった。

現代では、経済のグローバリゼーションとともに国際的な人の移動が活発化しており、実際 2000 年から 2005 年の間にかなり急速に拡大したことが確認できる。例えば、国連人口部が推定している滞在 1 年以上の外国人人口(ストック)は、過去 5 年間に急速な増加が生じている。(表 1. 参照)しかし、問題なのは、それにより経済発展に差が出来ており、また人口動態の格差が出来ていることである。

表 1.

表 9-2 東アジア諸国における外国人人口の推移(単位:1000 人、%)			
国・地域	2000年	2005年	変化率 2000-2005年
中国	513	596	16.2
香港	2,701	2,999	11.0
日本	1,620	2,048	26.4
韓国	597	910	52.4
ブルネイ	104	124	19.2
インドネシア	397	160	-59.7
マレーシア	1,392	1,639	17.7
フィリピン	160	374	133.8
シンガポール	1,352	1,843	36.3
タイ	353	1,050	197.5
ベトナム	22	21	-4.5

出所)UN, Population Division(2006)

また、日中韓の3国では、自由貿易協定交渉など制度的な経済統合で行き詰まり、国内政治の不安定を背景に、政治摩擦を利用する「内向き」のナショナリズムを制御できない状況がみられる。問題の所在で述べた通り、「内向き」のナショナリズムが形成されている結果、日中韓の制度的な経済的統合で合意することができないことを示唆する。今問われるのは、その打開策を見出すにはどうしたらいいかである。

そこで、本研究では、特に、日中韓の人材移動による相互のパイプが細くなり、相互の信頼関係を築く人的つながりが少なくなっているとの危機感のもとに、人材移動の現状と可能性に関して調査研究を実施することにした。特に、人材移動といえども非常にこれからの時代に重要となってくるのは、留学の機会を通じた高度な人材移動である。

第二章 政治摩擦が経済統合を停滞させるメカニズム

第一節 深刻化する政治摩擦の問題について

この章では、最近激化している領土問題から見た日中韓関係の認識の相違とそれが与える経済影響を考察していく。

日清戦争の時期の日中韓の領土問題を振り返ると、尖閣諸島問題をめぐる問題は、この時期にさかのぼる。1895年の1月に日本は尖閣諸島の魚釣島を国際法上の「先占」に値

するものとして沖縄県に編入した。この時、中国王朝は特に抗議していない。第二次世界大戦後は一時的に連合国、実質的にアメリカの管理下にあったが、1971年6月に沖縄返還協定が結ばれたことにより、米国から日本へ尖閣諸島に対する施政権の返還がなされた。しかし、周辺海域が豊富な漁業場所であること、また沖縄返還以前の1968年に国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の沿岸鉱物資源調査報告によると、周辺海域に推定1,095億バレルというイラクの石油埋蔵量に匹敵する豊かな天然資源が存在する可能性があることが判明した。このことにより、中国と台湾が尖閣諸島の領有権を主張することになる。また、中国は1992年に「領海法」を制定し、東シナ海と南シナ海で他国と係争のある島嶼の名前を自国の領土として挙げた上で、領海侵入者には軍事力を行使すると述べた。これにより中国は周辺海域に進出することで、日本が所有・管理している尖閣諸島にも挑発的な活動が行われてきた。これに対して日本は「平穏かつ安定的な維持、管理」を目的としており、この日本の対応は、今後の日中間の関係を「競争的」というより、「補完的」なものに導くうえでも、最善な考えだと考える。

日韓関係における領土問題は、最近竹島を巡って特に激化している。そもそも「竹島」という島の存在の認知の異なりが二国間の中にある。まず、日本にとって先占な主張は、1905年に閣議によって竹島を島根県に編入し領有権を得ていることである。後にGHQにより日本の行政権から竹島が除外されたことから、竹島を巡った問題が始まったといわれている。GHQの処分によれば、“日本領は北海道本州九州四国と一部の約一千の隣接島を含むとしたが、SICPIN677（Supreme Command for Allied Powers Instruction No.677）号の第三項で鬱陵島、獨島、濟州島を除外する。”と定められた。そして1948年大韓民国成立と同時に韓国は上記のGHQの処分も踏まえて、竹島を含むすべての領土が返還されたと解釈されている。しかし、GHQの竹島に対する発令はあくまで行政権の停止であり、領土そのものを日本から取り上げたものではない。このような認知の相違があるほか、1951年のサンフランシスコ講和条約において竹島が朝鮮領から除外され、代わりに巨文島が含まれた。このことは、サンフランシスコ平和条約をもって竹島が日本領だということが確定されたことを意味する。しかし最近では、韓国は竹島に軍を駐屯させ、日本を威嚇するような垂れ幕を張るなどし、観光客を呼ぶことによって韓国国民の反日感情を高める姿勢が目立っている。

これに対して、日本は10月26日に国際司法裁判所への単独提訴を決めたが、これを11月以降に先送りしている。

このように三国間の関係悪化は経済的にも大きな影響を与える。しかし逆から言えば、三国が協同することで大きな正の経済的影響をもたらすことが言える。

第二節 政治摩擦が経済統合に及ぼす影響について

これまで、東アジアの政治摩擦について述べてきたが、実際その根本的な背景として日中間のナショナリズムによって政治摩擦問題が引き起こされているということが理解される。実際それらが日中韓の経済に甚大な影響を及ぼしていると考えられる。

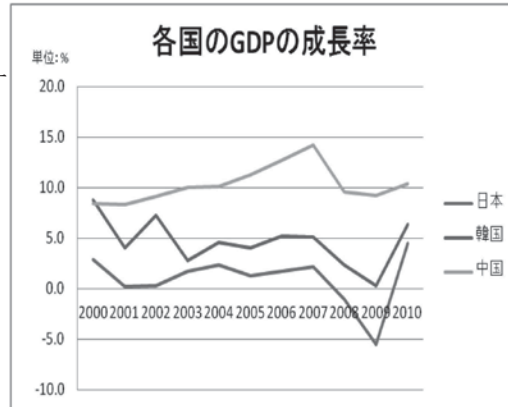
それでは、実際に、この問題が東アジアの制度的経済統合にどれだけの影響を及ぼしているのかを、東アジア各国の経済状況から見ていくことにする。

まず、日中韓のそれぞれのGDP成長率をAsian Development Bank「key indicators」のデータから見てみることにする。

図.4

すると、日本のGDP成長率はほぼ横ばいであるのに対して、中国や韓国は2010年に著しい成長を回復している。つまり、このデータから分かることは、2008年のリーマンショックによって、日中韓の経済状況はマイナスとなってから、日本の経済成長は停滞しているのに対し、中国や韓国は高い成長を達成していて、これから経済的にもっと発展する可能性を秘めている。では、次に日中韓での自由貿易を結ぶことがどれだけ利益があるのかを見てみることにする。

これは、現在会議で話し合われているASE



出所)key indicators

AN+3(日本、中国、韓国)をもとに作成された表で、関税引下げの効果に限定しているが、日中韓 FTA は、各国の GDP を増加させるが、分野によっては、対立する利害関係が発生しやすい。

それでは、韓国と中国、日本と中国で別々に FTA が結ばれた場合の三か国の影響について、JETRO で行われた先行研究のデータをもとに見てみることにする。(図.7)

表 2.

	韓中FTA			日中FTA			(単位: 1000 ^万 円)
	中国市場	韓国市場	計	中国市場	日本市場	計	
日本	5,335,979	1,637,396	6,973,375	-	-	-	
韓国	-	-	-	4,805,296	306,532	5,111,828	
台湾	3,319,396	197,501	3,516,896	3,416,419	179,954	3,596,373	
米国	865,638	829,522	1,695,160	2,242,651	425,690	2,668,341	
EU	2,811,271	1,695,438	4,506,708	8,227,207	1,154,060	9,381,267	
その他	4,960,440	1,501,107	6,461,546	7,737,895	1,739,934	9,477,829	
第三国合計	17,292,724	5,860,962	23,153,686	26,429,467	3,806,171	30,235,638	

注 1) 黄色のセルは、各市場・各FTAに関し、日本、韓国、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。

出所)日本貿易振興機構 JETRO

これによると、韓国と中国の自由貿易協定では、日本から中国に対する輸出額の減少、日本と中国の自由貿易協定では、韓国の輸出額の減少などの影響を与えることが推定されている。これは、二国間協定から疎外された国が、貿易転換効果でマイナスの影響を受けることを反映している。

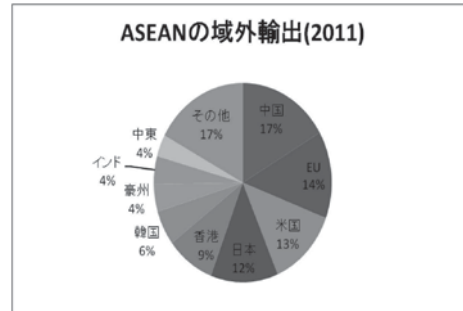
同時に、現在進行している東アジアの経済統合として、ASEAN+3、ASEAN+6などの構想も重要である。そこで、ASEAN という視点から東アジアの経済統合の現状を見ていくことにする。

ASEAN は、政府支出と輸出の拡大により 1997 年の東アジア通貨危機からの急回復を達成した。実際、それは World Bank 「World Development Indicators」 に如実に示されている。しかし、ASEAN がこの急回復を達成できたのは中国経済の著しい発展によって、東アジア経済の中で台頭してきたためである。では、ここで一体中国が他の国と比べてどのくらい ASEAN との貿易を行っているのか、対外貿易の輸出と輸入の割合のデータから見てみることにする。

図 5.



図 6.



出所)日本アセアンセンター

すると、ASEAN の貿易に占める割合は中国が一番高くなっている (図 5、図 6)。別の言い方をすれば、中国との取引が急速に増えたのに、日韓と ASEAN の経済連携が思ったほど進んでいないことと、日中韓の経済連携が相対的に遅れていることを反映しているのではないか。

第三章 アメリカ留学における人材移動の計量分析

第一節 人材移動の現状及び計量分析について

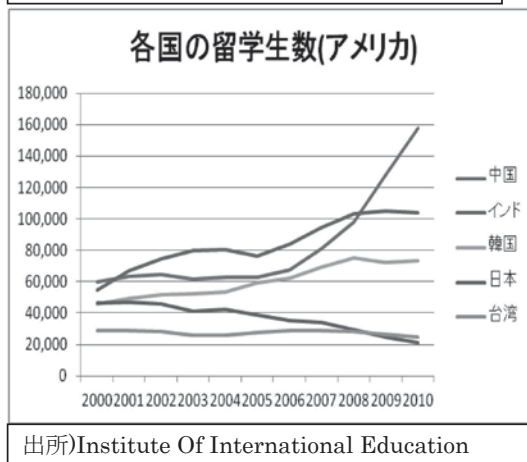
これまで、私たちは日中韓の政治・経済に関する様々な問題について述べてきた。そこで、私たちはこれらの問題を解決する対策として、高度な人材移動によって、長期的に日中韓のパートナーシップを形成するという視点からアプローチしていきたい。

高度な人材移動のうち、本稿で私たちは、留学という所に着目して、高度な人材移動について現状を見ていく。

まず、アメリカ留学に着目する。どうしてアメリカ留学に着目するのかというと、アメリカは大学での教育のための施設やプログラムが非常に充実している。特にアメリカのアイビリーグ校(ハーバード大学やイエール大学など)からは、私たちがここで取り扱っているグローバル人材が多数輩出しているとされている。

そこで、私たちはアメリカに日中韓のほかに中国と非常に関係のあるインドや台湾からどれだけ留学しているのかを、アメリカの web サイト「Institute of International Education」のデータから見てみることにした。(図 7 参照)。すると、中国や韓国からの留学生の数は非常に増えてきている一方

図 7.



出所)Institute Of International Education

で、日本からの留学生の数が2000年に比べると非常に減少している。このままだと、アメリカ留学を通じて、日中韓の間で強固な関係を形成することができなくなるのではないかと懸念が生じる。

また、アメリカと日中韓の大学で大きく違っているのは、入学試験の方式にもある。

日本では、主として択一式のペーパーテストに合格点に達した人が大学に入学する資格が与えられる。これに対し、アメリカでは TOEFL の点数やスタンダードテストの点数に加え、エッセイや推薦状や面接を通じて学生を選抜するところが多い。

一方で、日本の大学ではグローバル人材育成のためのプログラムを取り入れる大学が増えてきており、その一環として語学教育に力を入れている大学が多くなった。2012年10月27日号の東洋経済が行ったアンケートによると、多くの大学が英語をはじめとする外国語を、楽しみながら学ぶための学習スペースを開講しているという。しかし、単に語学コミュニケーション能力の強化をすることで私たちが本論文で述べているグローバル人材に近づけるのかというと絶対にそうとは言い切れない。また、日本では英語力の指標として、TOEIC が多く使用されている。そして、TOEIC のスコアが高い人が日系企業で採用されている。そこで、TOEIC を取り扱っている ETS と国際ビジネスコミュニケーションが公式に行ったアンケートをここで見てみることにする。

図 8.

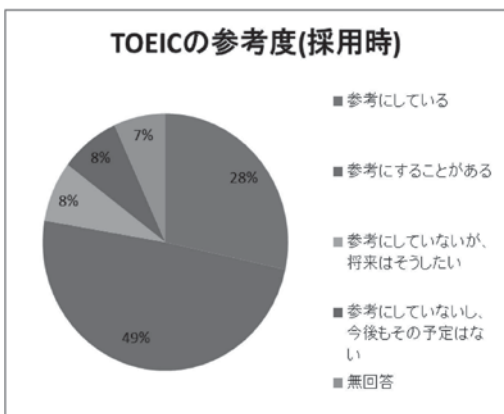
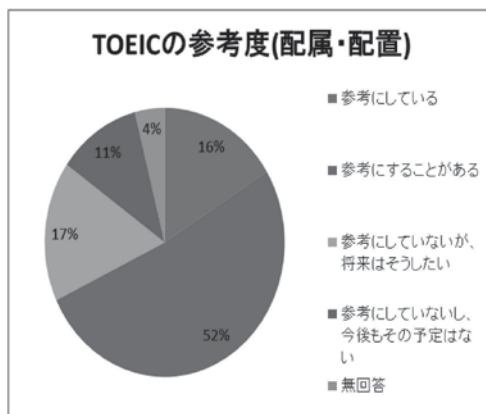
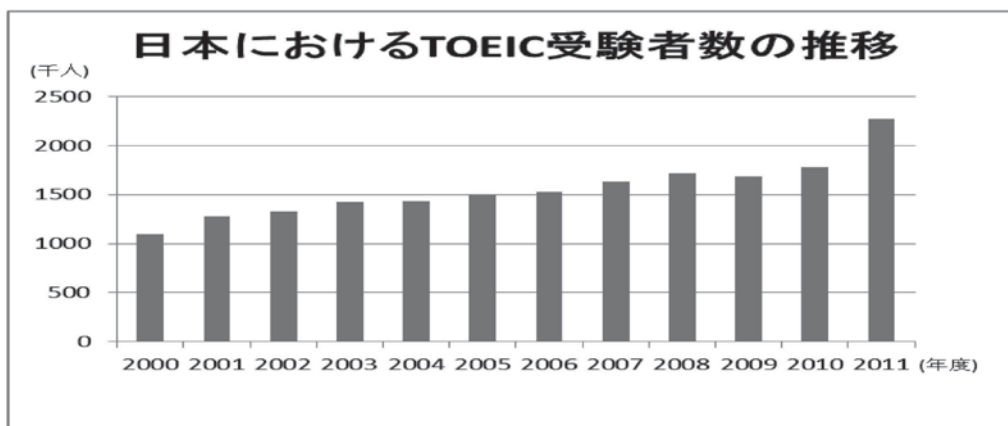


図 9.



(出所)「上場企業における英語活用実態調査-2011年」

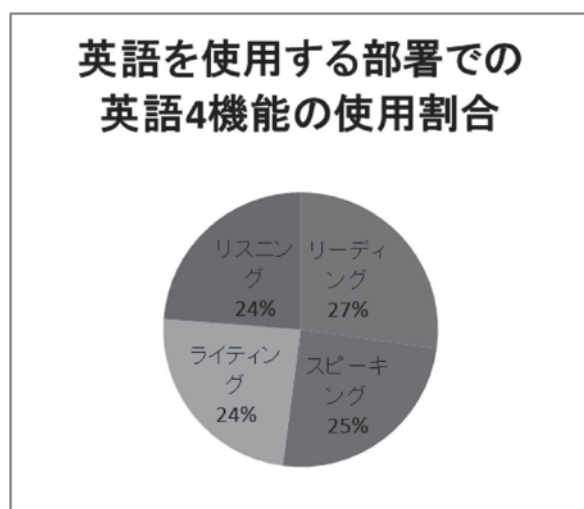
図.10.



(出所)国際ビジネスコミュニケーション

まず、採用の時と入社してから配属・配置先を決める時に TOEIC を参考にしている企業が採用の時が約 8 割、配属・配置を決める時も約 7 割の企業が TOEIC を参考にしている (図 8、図 9)。また、日本における TOEIC 受験者数の推移を見てみると、2011 年度における TOEIC の受験者数は 2000 年に比べて約 2 倍となっている (図 10)。では、実際に日本の企業が理想としている英語の能力は一体どういったものなのかを「上場企業における英語活用実態調査・2011 年」のデータから見てみることにする。

図 11.



すると、日本企業で必要とされている英語の能力というのは、スピーキング能力、ライティング能力、リーディング能力、リスニング能力をバランスよく兼ね備えていることが条件であるという事が示されている。しかし、実際の所、TOEIC の試験で試される英語の能力というのは、リスニング能力とリーディング能力のたった二つである (図 11)。

また、ETS の「TOEIC 受験者の国別内訳(2005 年)」を見てみると日本と韓国の受験者数が世界全体の 8 割を占めていて、中国やイ

(出所)「上場企業における英語活用実態調査・2011 年」

ンド、欧州などでの TOEIC の存在感は非常に希薄なものである。

こうしたことから推察されるのは、日系企業が求めているグローバル人材と実際に入ってくる新入社員が思っているグローバル人材に大きな認識の違いがあることである。

そこで、本論文ではアメリカ留学という所に焦点を当て、どういった要因が、アメリカで学ぶ留学生の数に影響を与えているのかについて計量分析を行ってみる。それによって、日中韓の強固なパイプを形成するための政策提言につなげる。

第二節 データ及び分析の手法

アメリカに多数の学生が留学しているとは、ここでとり上げている日本・韓国・中国だけでなく、インドや台湾などがある。そこで、これらの五か国・地域を対象とし、過去 11 年分(2000～2010)のデータを使用する。データの出典は、中国統計年鑑 2011、Asian Development Bank「key indicators for Asia and the Pacific2012」、Institute of International Education「Open Door Data Base」、韓国教育部、ユネスコ統計データベース、日本学生支援機構の web ページ、TOEFL の web ページである。

第三節 計量モデル

$$Y = a_0 + a_1X_1 + a_2X_2 + a_3X_3 + a_4X_4 + a_5X_5 + \mu$$

先ほど第1節で述べたとおり、アメリカに留学する各国の留学生数を被説明変数 Y とする。

説明変数 X_1 は各国の大学在学者数とする。各国の大学在学者数の増加は、同時に留学生数の増加をもたらすという仮説をおく。

説明変数 X_2 は各国の1人あたりのGDPとする。アメリカに留学するのに多大な費用がかかる。そのため、留学生送り出すには、金銭的な余裕が必要である。そこで、各国の1人あたりのGDPが増加すれば、留学生数が増えるという仮説をおく。

説明変数 X_3 は各国の対米ドル平均為替レートとする。アメリカの平均為替レートが切りさがる（各国通貨建てで数値が低下する）と、留学費用も軽減され、留学生数は増えるという仮説をおく。

説明変数 X_4 は TOEFL 各国平均スコアとする。

現在、TOEFL の点数は、奨学金の受給や、交換留学の要件となっている。このため、留学希望者にとって、TOEFL を受験するメリットは大きい。TOEFL の改善指数が上れば、それだけ留学生数も増えるという仮説をおく。

説明変数 X_5 は各国の失業率とする。

失業率が高くなれば、各国内で雇用機会が不足して、大学生も卒業後、失業する確率が高まり、留学をする者が増加するという仮説をおく。特に留学経験のない学生の失業率が高くなる場合、留学による人的資本投資の収益率が、各国内の人的資本投資の収益率を大きく上回ることになり、より一層留学生数は増加すると考えられる。

計量分析の手法は、5年分のプールデータを用いた単純最少二乗法とした。

第四節 計量分析結果

表3がアメリカ留学の計量分析結果で、表4は使用したデータの記述統計である。

第一に、大学在学者数については、大学在学者数が増加すると、アメリカに留学する留学生の数が増加するという仮説は支持された。自国の大学に在学していると、留学する機会が増加するので留学に行く人の数が増えるようである。逆に、少子高齢化で人口減少が進んでいる日本では、大学に在学する生徒の数が減少しているため、アメリカに留学する生徒数が減少している。

第二に、1人あたりのGDPについては、1人あたりの所得が増加すると留学生の数が増加するという仮説は支持された。インドや中国などの新興国は、著しい経済成長により、1人あたりの所得が上がり、アメリカに留学する生徒の数が増えている。逆にデフレが進行している日本では、1人あたりの所得が減少しているため、アメリカに留学する人の数が減少している。

第三に、平均為替レートについてであるが、平均為替レートで円高になると海外に行く機会が増加するという仮説は支持されなかった。

第四に、TOEFL 平均スコアについては、TOEFL の平均スコアが上昇すると、アメリカに留学する生徒数の数が増加するという仮説は支持されなかった。すなわち、アメリカの大学に留学することにおいては、TOEFL のスコアやスタンダードテストの他に論文や推薦状、高校での成績などの多角的評価によって留学するかどうかが決まる。また、国によって TOEFL を受ける目的や TOEFL を受ける年齢層に違いがあることが背景となっていることが視える。

第五に、失業率が上昇すると労働不足が起こり、留学生の数が増えるという仮説は支持された。インドや中国などの労働集約型の国では、大卒者が雇用機会に恵まれず、留学の経験によって雇用の可能性を広げようとするので、アメリカに留学する人の数が増加する。逆に、日本のような知識集約型の産業が発達した国では、大卒者が雇用の機会に恵まれて、日系企業に就職機会が多い。その結果、留学しようとする生徒数の数は減少してしまう。

表 3

推定結果

モデル	推定結果		t 値	有意確率
	係数	標準誤差		
(定数)	80051.734	38571.514	2.075	.043
大学在学者数	.002	.000	5.848	.000
一人当たりのGDP	1.462	.197	7.414	.000
平均為替レート	.686	4.923	.139	.890
TOEFL平均スコア	-74.153	74.044	-1.001	.322
失業率	-3323.036	1266.092	-2.625	.012

- a. 従属変数 留学生の数
- b. 調整済み決定係数は、0.859であった。

表 4 記述統計

	平均値	標準偏差	サンプル数
留学生の数	58224.15	28634.39	55
大学在学者数	7935430.76	8261503.62	55
一人当たりのGDP	15110.01	14839.03	55
平均為替レート	265.348	441.85	55
TOEFL平均スコア	537.90	24.07	55
失業率	5.05	1.99	55

以上の結果を踏まえれば、インドや中国などの新興国では、急速な大学生の増加がみられるのに、その国内での就業機会が提供されていない。そうしたなかで、所得向上に伴い、海外留学熱が高まってきている。

逆に日本では、大卒者数は停滞し、一人当たり所得も低下する傾向にあり、留学する人々の数が減少していると考えられる。

以上のようなことから、今後のグローバル競争の時代において、日本においては、高度人材を輩出する余地が少なくなっているように見える。政治面でも、日本は外交面で活躍できるグローバル人材が不足する懸念がある。日中韓の政治摩擦を解決出来る人々が存在しないのでは、日中韓でパートナーシップを形成することのできるとは到底思えない。むしろ、アメリカ留学によって、日中韓のパートナーシップを長期的に促進する役割を担う高度な人材の育成を促す必要があると考えられる。

第四章 政策提言

ここまで政治摩擦、制度的経済統合、高度な人材移動の現状整理を行ってきた。そこで、私たちはこれから高度な人材移動による政治摩擦と制度的経済統合を促すような政策提言をここに述べたいと思う。

第1に、日中韓で留学の制度や授業のシステムを各大学で見直し、日中韓の人材が相互に交流することを援助する具体的なプログラムや授業を日中韓の大学で共同して行うように提言する。これらのことは、各国に滞在する留学生を巻き込んで実施すべきである。

実際私たちの研究会では、中国や韓国の大学を訪問し、合同セミナーを実施して、共通のテーマをお互いに話し合う機会を設けている。また2012年度2月には日中韓ラウンドテーブルと言って、我が関西学院大学と韓国の延世大学と中国の人民大学の三大学で行っている。こうした取り組みによって、日中韓の各国の大学生が東アジアの問題について意識を高めることができ、将来のアジアを担う人材を育成することが出来ると期待する。

その際、アメリカのアイビーリーグに属する大学の教授・講師の参加を得るように提言する。例えば、ハーバード大学のマイケル・サンデル教授の白熱授業やハーバード大学の白熱授業はテレビで放送されているが、日本では、そうした参加型の授業の機会は少ない。

アメリカのアイビーリーグに属する大学は、政治家や企業家などを輩出している。そういった人材が、アメリカから日中韓に戻り、「先進国型」リーダーシップを発揮し、政治摩擦問題の解決を長期的に促すことを期待する。

第2に、そうした人材を生み出すための教育制度の改革を、小学校、中学校、高校から取り組むべきである。

例えば、現在一番高い学力を誇っているフィンランドでは、教員の育成に力をいれ、生徒に勉強する熱意を持たせることに成功したといわれている。グローバル人材の育成には、初等中等教育の段階から改革を行うことが不可欠である。

現在の日本では、学力低下や学力の格差が生じ、こうした改革を行うことは容易でないことは承知している。しかし、グローバル人材育成のための教育プログラムを初等中等教育の段階から取り入れることを提言する。

第3に、国際的な協力を日中韓など東アジア諸国の間で実施することで、日本のイニシアチブを発揮するように提言する。

日本の世界におけるステータスを上げていくことは長期的に見て非常に困難なことではあるが、そのためには、東アジアに「先進国型」リーダーシップを持つ人を育成することが重要であ

る。そうしない限り、日中韓に明るい未来は訪れないし、東アジアの自律的な経済発展を促すことは不可能であろう。

以上の三つの提言を通じ、私たちは日中韓がお互いに助け合い、強固なパートナーシップを形成し、東アジアのより一層の自律的發展を実現することを切望する。

先行研究・参考文献・データ出典

《先行論文》

- 井口泰研究会 (2011 年)「新時代のグローバル人材育成—産官学による高度人材開発プログラム」日本政策学生会議 (ISFJ) 2011 年最終論文
- 井口泰(2011) 『世代間利害の経済学』八千代出版
- 尾崎春生(2004) 『アジア FTA の時代』(浦田秀次郎編集・日本経済新聞社)
- 栗原哲也(2006) 『日中韓ナショナリズムの同年代史』(同時代史学会編集・日本経済評論社)
- 荒井利明(2003) 『ASEAN と日本-東アジア経済圏構想のゆくえ』日中出版

《参考文献》

- 井口 泰 (2012)「貿易自由化交渉と人の移動をめぐる政策課題」浦田秀次郎編『日本の通商戦略の課題と将来展望』21 世紀政策研究所
- 山田義彦(2012)『日本の国境』新潮新書
- 孫崎亨(2012)『日本の国境問題—尖閣・竹島・北方領土』ちくま新書
- 外務省 (2005)『第 1 期日韓歴史共同研究報告書』(2005 年 6 月)
- 外務省 (2010a)『第 1 期日中歴史共同研究報告書』(2010 年 1 月、9 月)
- 外務省 (2010b)『第 2 期日韓歴史共同研究報告書』(2010 年 3 月)
- 北岡伸一(2010)「日中歴史共同研究」を振り返る『外交フォーラム』2010 年 4 月号
- Martin Jacques(2009), *When China Rules the World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order* Allen Lane (Penguin Books Ltd)
- 西澤めぐみ(2010) 『世界に飛び出そう！目指せグローバル人材 成功するアメリカ留学』株式会社ダイヤモンド・ビッグ社

《データ出典》

- 総務省 HP <http://www.soumu.go.jp/>
- Institute Of International Education 「Open Doors 2011」
- Asian Development Bank 「key indicators for Asia and Pacific 2012」
- 日本学生支援機構 「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- TOEFL 公式 web ページ
- UNESCO DATA
- ETS 公式 web ページ
- 防衛省『平成 24 年度防衛白書』
- 日本貿易振興機構 JETRO HP: <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>
- ユネスコ統計データベース

